

〈論文〉

オーストラリア先住民の土地所有 — 共同体と共同体的土地所有 —

金城 秀 樹

はじめに

- 一、オーストラリアの国家法としての土地制度
- 二、オーストラリアの共同体と共同意識
- 三、親族組織と共同体的土地所有
- 四、小結

はじめに

土地の所有という場合、社会的経済的基盤、すなわち、物質的關係を表現する土地所有と、権利の形式である土地所有権を区別する必要があるのは言うまでもない。近代的土地所有の特徴は、資本主義社会における富（財貨）の普遍的形態である商品のうち、自然の一部である土地をも商品化し、また、土地の占取の主体が共同体ではなく個人的な状態となることである。こうした所有の主体と土地との関係に、商品所有権の一般的特質である「私的性質」「観念性」「絶対性」というメルクマールを適用し、権利として保証したものが近代的土地所有権である。

もちろん、人間が利用しうる土地（大地）⁽¹⁾のすべてが近代的土地所有の状態にあるわけではない。私的所有権の一つの歴史的形態である近代的土地所有権では包摂しえない土地についていえば、わが国では、例えば、入会権がある。入会権の実態は「各地方の慣習」にまかされ、わが国の民法は、これを「共有の性質を有する」あるいは「共有の性質を有しない」物権と規定する。民法にこのような規定が存在するのは、民法起草当時に、「入会権が広範囲の土地にわたって存在し、多数の国民の生活にとって致命的な重要性をもつことが、起草関係者に分っていたと同時に、入会権の内容は複雑多様でこれを条文に書きあらわすことがむずかしかった、という事情による。⁽²⁾」

とはいえ、現実には、主要な生産場面がほぼ資本主義社会の原則に貫かれているのも事実

である。しかし、近年、近代的所有権概念である絶対性のもとに、限られた資源である土地の利用を、所有権者として保証された特定の人々によって独占されることに対する様々な議論がなされている。本稿は、共同体的所有として、集団の構成員全員に限られた自然の一部である土地の利用が許されている集団を考察し、共同体的所有を可能にする基礎を考察することである。

- (1) 大塚久雄『共同体の基礎理論』岩波書店、1955年、16頁 「土地という語にはときにある種の近代的な観念がつきまとっているの、」「大地 Erde という語がわれわれにあたえるところの表象をまず思い浮かべておいたほうがよいかも知れない。」
- (2) 川島武宜 『注釈民法（7）物権2』、有斐閣 1968、507-8頁

一、オーストラリアの国家法としての土地制度

現代オーストラリア国家は、ヨーロッパからの移住により成立した連邦国家であり、法制度はイギリス法システムを導入しつつ、その後の国家作りの中で独自の法制度を確立したものである。土地制度は、イギリスから導入された封建制度として知られる社会組織と結びついた土地保有態様（tenure）と不動産権（estate）の理論に支えられているが、封建制度を知らないオーストラリア社会においても、イギリス土地法を観念的擬制の下に適用したものである。観念的擬制とは、「すべての土地はある領主から、究極的には（イギリス）国王から出発して保有され」⁽¹⁾ ということのものであり、オーストラリア全土は国王地であり、国王による譲与（grant）により土地に対する各種の権利を擬制することである。したがって、オーストラリアの国家法としての土地制度および法的権利の保証としての土地所有権概念は、イギリス土地法を基礎とするものである。

イギリスのコモン・ロー上の不動産権は、絶対的単純不動産権（estate in fee simple absolute in possession いわゆる freehold 以下フリーホールド）と絶対的定期賃借権（term of years absolute いわゆる leasehold 以下リースホールド）にまとめられている⁽²⁾。絶対的単純不動産権とは、期間的条件もなく（absolute）、かつ土地に対する排他的な支配すなわち占有（possession）がともなっている状態を内容とする。絶対的定期賃借権の場合の「絶対的」はとくに意味はなく、また占有（possession）という法上の用語を欠いているが、これは将来の賃借権（reversionary lease）、さらに転貸（sublease）も意味として含むからであり、絶対的賃借権の内容もまた単純不動産権と同様、占有概念を離れては存在しえない。リースホールドはフリーホールドから派生する権利であって、フリーホールド上にリースホールドが設定され、占有の移転がなされた場合、このリースホールドに排

他占有が認められるのである。この排他性は土地賃貸人すなわちフリーホールド権者（lessor, landlord）にも及ぶことになる。リースホールド権者（lessee, tenant）の現実占有に対し、フリーホールド権者は、リース期間終了により、復帰権（reversion）として現実占有の回復が保証される。この復帰権者のもつ権利（reversionary interest）は将来権（future interest）ではなく、現に占有ある（vested in possession）権利であって、リース期間内のフリーホールド権者は地代受領という形態による間接占有をなすものとみなされる⁽³⁾。

法理論上、オーストラリアの国土はすべて、国王が究極的権原（radical title）をもつ国王地（crown lands）である。土地の権利は、譲与により与えられたフリーホールドと賃借権であるリースホールドが中心となる。オーストラリア土地制度の特殊性の一つは、国王の譲与のないまま放置された土地（unalienated lands, Vacant Crown Land）の存在と、フリーホールドおよびその土地上に設定されるリースホールドとは別に、Vacant Crown Landに直接設定された土地賃借権（Crown lease, 以下クラウン・リース）のあることである。このクラウン・リースには、制定法によって創設される期限付きの定期賃借権（term lease）と、永久賃借権（perpetual lease）が存在する。期限付き定期賃借権は永久賃借権に転換することができる。また、永久賃借権は単純不動産権に転換することができる。永久賃借権と単純不動産権の違いは、永久賃借権には、賃料（rent）の支払いが留保されていること、特別な条件が付されていること、そうしたことを調査する費用の不払いにより、権利放棄あるいは没収（forfeiture）がなされることである。このクラウン・リースの一つが、pastoral lease（以下パストラル・リース）と呼ばれるものである。パストラル・リースは、羊、牛あるいは他の動物を維持し飼育するために土地や水面を利用することを、賃借人に許されたものである。

これらの土地に対する権利の概念は、イギリスから移入されたものであるが、広大な面積を有するオーストラリア全土で完全に適用されたものではなかった。いわゆる、国王から未譲渡のままで存在する土地が存在する。こうした土地に対して、1993年、「慣習法あるいは慣習にもとづき保持され、オーストラリアのコモン・ローによって承認される土地あるいは水面に対する先住民の共同体的、集団的あるいは個人的な権利と利益」⁽⁴⁾が保証される先住権原法（Native Title Act, 1993）が制定され、形式上、国王の譲与のない未譲渡の土地に対し、先住民のかつての土地に対する権利が認められることになった。先住民の土地に対する権利（native title, 以下ネイティブ・タイトル）とは、近代社会における土地所有とは全く異なり、共同体的権利であり、オーストラリアは国家政策として、国家法上の土地所有制度とは異なる土地の権利を認めたのである。

先住権原法 1993 は、ネイティブ・タイトルの承認と、イギリス法システムとの整合性を具体化するための制定法であり、必ずしも、先住民が長い間、慣習的に所有、利用してきた土地に対する権利をそのまま認めたものではないが、基本的には伝統や慣習が存在することが示されれば、従来の土地と先住民の特殊な関係を認めるものである。先住民は土地の現実的占有を基礎としない土地上の利益を享受しうるとし、この場合、利益とは必ずしも経済的利益を指すものではなく、むしろ土地に対する精神的関係（*spiritual relation*）によりもたらされる精神的利益をも含むものである。先住民は精神的関係を有する土地を「自己のもの」とする明確な所有意識を持っているが、現実生活の中では、自己のものと意識する土地を、経済活動のために利用するとは限らず、場合によっては生涯立ち入ることもない場合もあるとされる。したがって、このネイティブ・タイトルは近代的意味での、少なくともコモン・ロー上の概念での土地所有権（土地保有権）ではない。土地に対する共同体的権利は、わが国においても「共有の性質を有する入会権」（民法 263 条）、「共有の性質を有しない入会権」（民法 294 条）として規定され、この場合の共有は総有とされる。

ネイティブ・タイトルはイギリス法上のいわゆるフリーホールドにのみ適用されるものであったが、1996 年、連邦最高裁判所（*High Court of Australia*）は、本来適用されないリースホールド上、すなわちパストラル・リース上にも、ネイティブ・タイトルを認めうるとの判決を下した。すなわち、パストラル・リースは、歴史的なその権利の創設の過程で、「この目的（放牧）で譲与されたリースは、許された範囲内で必要とされる牛の放牧、土地の耕作についての排他的な権利のみを被譲与人に与えたのであり、このリースは当該地域で狩猟するという先行する権利を先住民から奪うことは意図されてはいない」⁽⁵⁾ だった。「パストラル・リースは、排他的占有の権利は含まない。牧畜業者の放牧による排他的権利は、先住民の利用と（牧畜業者の）現実占有の権利が共存するものであり、それは相互的権利（*mutual rights*）である。」⁽⁶⁾「（当時のイギリス）政府の意図は・・・放牧場での放牧の排他的権利のみを与えたのであり、先住民が生活目的のため土地を利用することを排除するような土地の排他的占有を与えたのではない」⁽⁷⁾ として、パストラル・リース上にネイティブ・タイトルを認めたのである。

先住権原法にいうネイティブ・タイトルは、いわばわが国の民法でいう「共有の性質を有する」権利であり、パストラル・リース上のネイティブ・タイトルは、「共有の性質を有しない」権利に該当するであろう。ただし、わが国の入会権は農業の補充的生産の場としての「山林原野への立ち入りと薪炭用雑木などの採取」の権利であり、ネイティブ・タイトルは先住民の主要な生産の場での権利である。また、入会権は、特定される共同体的枠

組みを権利主体とし、その成員により、客体としての特定の土地の利用権、場合によっては所有権を内容とするものであるのに対し、ネイティブ・タイトルは、権利主体である共同体の枠組みを、ホルド (horde)、クラン (clan) あるいは複数クランとするかにより、特定される土地の支配の範囲および排他性の存否も異なる。さらに、共同体の成員の資格は、入会権は居住による共同体的結合であるが、ネイティブ・タイトルは出生にもとづく精神的結合のため、血縁による結合が成員資格となる。ネイティブ・タイトル法では、権利主体として明確な枠組みを設けず、Aboriginal person (persons) としている。

しかし、先住権原法は、あくまでもコモン・ローとは矛盾しないことを前提とする。したがって、ネイティブ・タイトルを認めたとはいえ、土地所有権を内容とするネイティブ・タイトルの法上の扱いは国家法上の法概念であるフリーホールドとなる。コモン・ロー上の制度であるフリーホールドの主体は個人であり、また、コモン・ローは制度として共同体的権利を認めていない⁽⁸⁾ ので、ネイティブ・タイトルの権利主体は共同体的結合の集団から個人を抽出するという作業がある。こうした作業が、ネイティブ・タイトルの近代的変容であると歓迎するかについては評価の分かれるところであり、わが国でも入会権の近代化論争で指摘されたところである。

(1) A.W.B.Simpson, "A History of the Land Law", 2th ed., Clarendon Press, p3

(2) 複雑であったイギリス土地制度は、1925年に大改革がなされた。制度改革の目的は、複雑な土地法を単純化することであり、これにより、コモン・ロー上の不動産権が二種に限定され、他の従来の不動産権は、すべてエクイティ上のものとしてのみ存続することになった。Law of Property Act 1925

(3) Law of Property Act 1925, s205 (1) (xix)

(4) Native Title Act 1993, s223-1 (a)

(5) Henry Reynolds, 'Native Title and Pastoral Leases', in "Mabo: A Judicial Revolution", Edited by M.A.Stephenson and Suri Ratnapala, University of Queensland Press, 1993, p120

(6) ibid, p125

(7) ibid.

(8) 黒木三郎・青嶋敏訳「イギリスの1965年入会地登記法」, 早稲田大学「比較法学」第14巻2号, 1980, 2頁, わが国の入会地あるいは入会権に対比するものとして、イギリスのcommonsが存在するが、「イギリスにおける入会権は、早くからコモン・ロー裁判所によって、個々人の権利 (individual rights) として法的に構成され、総有権の主体としてのGenossenschaft (仲間的共同体) という概念の成立する余地がないとされる。」

二、オーストラリアの共同体と共同意識

伝統的オーストラリア先住民による土地の現実的支配の仕方は複雑である。伝統的先住民の世界観は、ドリームタイム (dreamtime) という彼らの祖先が創造したとされる完全無欠の神話世界を、時空を超えて実現するというものである。したがって、血縁関係によって結ばれた各集団において、儀礼および宗教生活が第一義的な意味をもつのであり、経済生活を含む世俗生活は第二義的なものになる。土地をふくむ自然は彼らにとって対立するものではなく、自己と一体化する空間である。儀礼を通じて一体化する神話世界とは、空間であり、自然であり、具体的には土地である。伝統的先住民はこのような土地と精神的に結びついており、この空間、すなわち土地の範囲はドリームタイムに定められたものであり、それは人為による変更が不可能なものとされている。このように、血縁で結ばれた各伝統的先住民の集団は一定の範囲の土地を観念的に支配しているのである。他方、実際の生活においては、自然条件によって規定されて細分化された各集団がそれぞれ土地を占有するが、狩猟採集生活の中では、ある土地の占有状態は固定的ではない。すべての先住民は、出生と共に父系出自にもとづく血縁集団の成員であり、同時に経済生活上の集団の成員である。人類学では、前者は *land owning group*、後者は *land using group* として区別する⁽¹⁾。

オーストラリア先住民は、言語共同体としての部族の実在を意識しているといわれるが、実際の生活における集団の枠組みは、同一部族内の複数のクラン (*clan* 同じ出自との意識をもつ集団、外婚的な複数のクランは胞族 (*phratry*)⁽²⁾) によって形成されるコミュニティである。このコミュニティが政治的単位としてのまとまりをもち、そのテリトリーをカントリーと称する⁽³⁾。コミュニティの成員は、狩猟採集のために、このカントリー内を自由に移動するのである。しかし、この移動は、通常、経済的要求にしたがって、ホルド (*horde*、兄弟、息子、未婚の娘および息子の娘からなる人々の集団) を単位としてなされる。また、コミュニティのテリトリーであるカントリー内に、各々のクランが観念的に支配する土地が存在する。クランが観念的に支配する土地には、神話世界と一体化するための儀礼を挙げる場あるいは埋葬の場としての聖地 (*sacred site*) がある。コミュニティの成員は、許可を得て、各クランの観念的に支配する土地の境界を越えて移動することは可能である⁽⁴⁾。しかし、聖地に限り、同一クランの成員以外、あるいは儀礼の際には、男子成員以外の立ち入りは禁じられている。したがって、聖地を除いて、コミュニティの成員は、複数クランがそれぞれ観念的に支配する土地をふくむカントリー内を、経済活動のため、とりわけ食糧事情が困難な際に、カントリーの境界を越えて自由に移動しうるのである。しかし、全体としては、各経済集団 (ホルド) は父系出自にもとづく自己のクラン

が支配する境界内で行動する。いずれにせよ、伝統的先住民社会では、観念的支配と現実的占有という土地に対する二重の支配が成立する。

このような土地と先住民の関係は、近代法上の土地という財産およびその所有主体とみなされるかということである。コモン・ロー上、所有権の対象となる財産 (property) とは、利用・享受の可能性、譲渡性、排他性がなければならないとされる。先住民に土地の使用価値の享受を認めることができるが、譲渡性がないので交換価値は全く認められない。先住民の土地の支配の仕方に観念的支配は認められるが、現実の支配すなわち経済活動のレベルから見ると、テリトリー内へ他の集団が立ち入ることが許されることから排他性も認められない。したがって、このような関係での土地は、コモン・ロー上の財産概念には該当しない。所有主体としての集団の構成も成員の出入りによる移動で固定的ではない。狩猟採集民による一定の土地の占有は、一時的に排他性をともなう占有状態が存在しても、決して固定的なものではなく、自然条件により、その期間も定まるのである。このような一定の土地を成員の固定しない集団による一時的占拠利用は、コモン・ロー上、所有主体による占有としても認められない。したがって、同一の集団による土地の排他的占有状態があるとはいえないのである。

しかし、先住民にとって、土地は生命のないものではなく、生きているのであり、このような土地と先住民の特別な関係は、「土地が先住民に帰属するというより、先住民が土地に帰属している」⁽⁵⁾と表現された。伝統的先住民集団にとって重要なのは、観念的に支配する土地である。この土地を支配する集団を *local descent group* と呼ぶが、*local* は地域性に限定されず、出自によってたどられる成員で構成される集団である。この集団の成員は、*common spiritual affiliation* を有し、かつ、その *affiliation* は *primary spiritual responsibility* にもとづいているものである。*common spiritual affiliation* は、父系クランを前提とし、成員は当該クランの父系的意識によって、ある意味では共通の霊魂が宿っていると信じている状態であり、「*primary spiritual responsibility* は、トーテミズムの下での土地や一定の場所で、霊魂であると考えられているものに対する義務的責任をはたすこととされる。」⁽⁶⁾これが、伝統的先住民のもつ共同体の意識である。問題は、共同体の意識をもつ集団の枠組みであるが、観念的に支配する土地に対しある権利をもつものは、*local descent group* の成員以外にも存在することである。すなわち、聖地で举行される儀礼において、例えば⁽⁷⁾、*Ingwalianima* (地名)を観念的に支配する集団の成員は、*Ingwalianimarinya* と呼ばれ、*rinya* という接尾語をつけることによって、集団のメンバーが確認されるが⁽⁸⁾、クランの女子成員の子どもたち (場合によっては孫もふくむ男子) が、その際に重要な役割をはたすということである。外婚制のもとでは、彼らはクランの

成員ではない。

別な事例において、集団の成員は *kirda* と称されるが、成員ではないが儀礼において重要な役割をはたすのが *kurtingurla* と称される者である⁽⁹⁾。これは英語では、前者は *owner* の意味、後者は *manager* に該当するとされるが、先住民の言葉の意味を英語によつて的確に把握するのは困難とされる。*manager* としての *kurtingurla* の役割は多岐にわたっており、とくに彼らの助力なしには儀礼の挙行はなしえないとされる。*kurtingurla* がもつ権利が *primary* であるかについては、異なる見解がある。ひとつは、「*kurtingurla* は権利よりも義務 (*duty and obligation*) をもっているものであり、*kirda* の権利的要求に対し、*kurtingurla* は、奉仕としてそれに応えるという一連の義務的作業を行うのであり、ともに *primary* な義務をもつ」⁽¹⁰⁾ とする。他方、*kurtingurla* の権利は、*primary* ではなく、*secondary* であるとする見解もある。土地相続に関する報告で、「土地に対し、*primary* な権利をもつ *owner* が存在しない場合、*secondary* な権利をもつ先住民が当該土地を相続する」⁽¹¹⁾ とされている。「*primary* な権利とは、父系出自にもとづいてテリトリー内で出生と共に同時に獲得するものであり、いわば直接的権利である。それに対し、*secondary* な権利は、間接的媒介的権利であり、社会関係の産物として発生するものである。そうした *secondary* な権利の発生原因として6種類が挙げられている。すなわち、受胎地に対する権利、出生地に対する権利、重要な身内の者の死亡地あるいは埋葬地に対する権利、母方を通じての血縁関係による権利、共通のトーテムあるいは類似の儀礼の挙行によって参加を許される仲間としてもつ権利、そして母方の子どものもつ *manager* としての権利である。」また、「土地に関して重要な決定をする場合、かならず *manager* としての *kurtingurla* の出席を必要とし、さらに、こうした討議の際、*manager* は積極的であり、かつ中心的である」が、「彼らのもつ権利は、*primary* ではなく *secondary* である」⁽¹²⁾ という主張である。このように伝統的先住民の土地の所有意識では、集団の枠組み以外の者も含まれるということである。この *kurtingurla* は、自らが属するクランでは当然 *kirda* の資格である。

経済活動にみられる現実の占有という面からみると、事実として占有状態が認めうるかどうかという問題が生ずる。苛酷な自然条件のもとでの経済活動において、狩猟採集民族たる先住民による一定の土地の占有は、一時的に排他性をともなう占有が存在しても、決して固定的なものではなく、自然条件によってその期間も定まるのである。このような一定の土地の一時的な占拠利用がコモン・ロー上、占有として認めうるかの問題が存するのである。人類学においては、これを *possession* といい、*ownership* と区別している。

- (1) R.M. and C.H.Berndt, "The world of the First Australian" , Lansdowne, 1981, p139
- (2) 江守五夫, 「民族学による婚姻史研究の理論的前提」(『日本の婚姻 その歴史と民俗』) 弘文堂 1986 年, 419 頁
- (3) M.J.Meggit, "Desert People" , Angus & Robertson, 1962, p58
- (4) Kenneth Maddock, "Your land is our land" , Penguin Books, 1983, p42
- (5) Blackburn J. "Milirrpum v. Nabalco Pty Ltd." 1971, 17FLR.pp270-1
- (6) Land Commissioner' s Report, 'Alyawarra and Kaititja' , 1979, p8
- (7) Alyawarra and Kaititja 土地請求
- (8) Land Commissioner' Report , ibid ,p5
- (9) Anmatjirra and Alyawarra,Utopia 土地請求, kurtingurla や kurdungurlu は地域の方言であり, 地域によってその発音あるいは表現は異なる。父系クランの成員を示すものとして, 他に nimirnggi,Gidjan などがあり, 母方の子を示すものとしては, kurutungulu, djungkayi などがある。
- (10) Land Commissioner' s Report, 'Anmatjirra and Alyawarra Land Claim to Utopia Pastoral Lease' ,1980, p18
- (11) N.Peterson, I. Keen, B.Sansom, 'Succession to land (primary and secondary rights to Aboriginal estates' , Australian Institute of Aboriginal Studies, 1977, p5
- (12) ibid. p5

三、親族組織と共同体的土地所有

オーストラリア先住民は、ヨーロッパ人の入植当時、異なる言語をもつ約 500 の部族に分れ住んでいたと推定される。そのすべてをオーストラリア先住民としてひとまとめに語ることは不可能であるが、全体に通じる特徴としてトーテミズムの信仰にもとづく宗教と親族組織を挙げることができる。各クランのトーテムとの結びつきはカンガルーなどの動物や土地 (totem site) であったりする。彼らの世界観は、ドリームタイムという彼らの祖先が創造したとされる完全無欠の神話世界を、時空を超えて実現するというものであり、また、自然は自己と対立するものではなく自己と一体であると意識しているといわれる。

こうした先住民社会の中で、伝統的規範のおよぶ範囲、集団の単位については、ラドクリフ＝ブラウンのホルド説以来、論争のあるところである。先住民全体はもとより、部族全体としての政治組織あるいは権威は存在しなかったといわれる。土地と一体化した先住民の共同体の内部関係を構成するのがいわゆる親族組織である。親族組織の複雑さはつとに有名であり、多くの人類学者がその分析に力を注いできており、「親族関係は、行動の土台であり、先住民社会の解剖学である」⁽¹⁾ といわれる。

オーストラリアの親族組織の基礎である婚姻形態は、外婚制と優先婚である。

外婚制を保証するもっとも単純な方式は、二つの地域集団の男たちが女性を直接交換(父方居住婚の場合)する双分組織(二分組織)であるが、オーストラリアで発見されている

婚姻の親族集団は、4セクション体系（四分組織）と8重セクション体系（擬似八分組織）である⁽²⁾。いずれも双分組織に比べ、複雑な婚姻規則をもつ。4セクション体系（カリエラ型、カリエラ族に見られる婚姻形態）では、部族はA（ブルング）、B（バナカ）、C（カリメラ）、D（パリエリ）のセクションに分割される。Aの男はBの女と結婚ができ、その子はCに属する。Bの男はCの女と結婚でき、その子はDに属する。Cの男はDの女と結婚でき、その子はAに属する。婚姻居住規制は、父方居住婚のため女性の側からみれば女性の交換かのごとくに見える。さらに、優先婚が交叉イトコ婚であるので、二世代ごとに男女とも同じセクションに属することになる⁽³⁾。（図1、2、3、4参照）

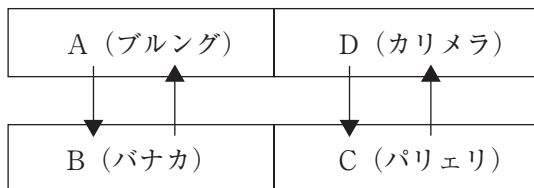


図1 カリエラ型のセクション（カリエラ族のセクション名）と婚姻規則

4つの社会分割があり、Aの男はBの女と婚姻できる。以下、Bの男はAの女と、Cの男はDの女と、Dの男はCの女と婚姻できる。

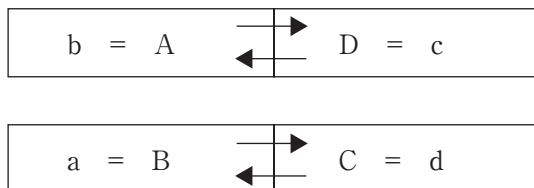


図2 カリエラ型における子の帰属セクション

Aの男性の子はDに属する。以下、Bの男性の子はCに、Cの男性の子はBに、Dの男性の子はAに属する。したがって、セクションAとセクションDは、父系半族としてセットになる。同じくBとCはセットであるが、セクションDの子どもたちの母親はセクションBに属するので、BとDは母系半族としてセットになる。同じくAとCはセットになる。逆に言えば、父系半族にも母系半族にも属していないものが、婚姻相手となる。Aの男性は、Bの女性としか婚姻できない。

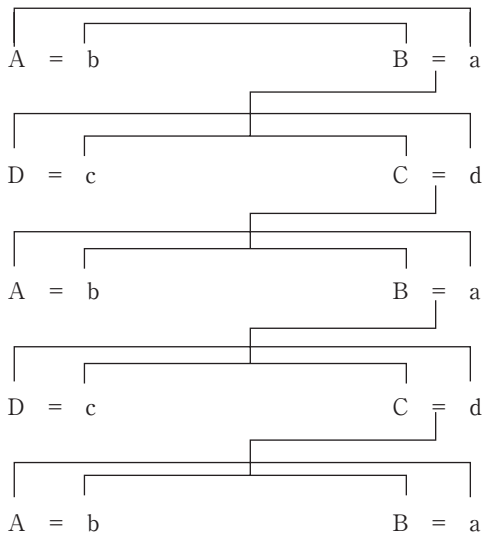


図3 カリエラ型の婚姻規則（『親族の基本構造（上）』299頁図参照）

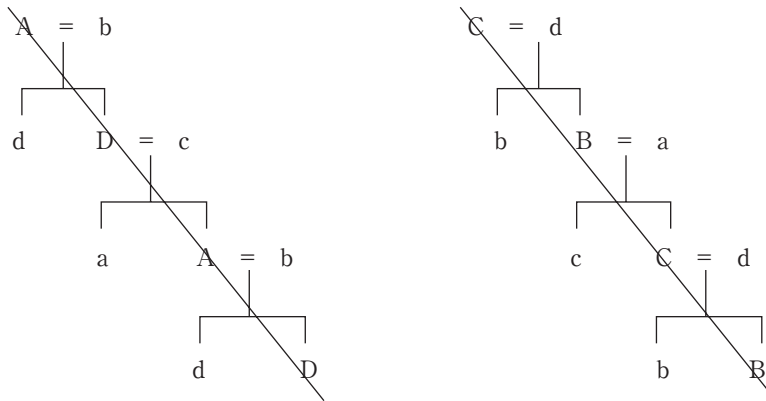


図4 カリエラ型標準体系

（複雑さを避けるため、次世代の子は息子、娘一人ずつにした。妻b, cは他のクランの成員、娘d, aは同一クランの成員であるが、婚姻すると出て行く）

現実の居住集団であるホルドには、例えばセクションAの男とBに属する妻とセクションCに属する子どもたちが住んでいる。父方居住のため、Cの男は、父親と同じホルドに属するが、父親のセクションはAである。しかし、祖父はCのセクションである。Bの男はCに属する妻とDに属する子どもたちと住む。Bの男の父親は、Dに属し、祖父はBのセクションである。つまり、4セクション体系（4分割）であるが、実際にはAとCが

セットになり、BとDがセットになっている。カリエラ族でいえば、ブルングとカリメラが一つの半族をつくり、バナカとパリエリが別の半族をつくる。この父系半族ブルング＝カリメラとバナカ＝パリエリ（母系半族としては、バナカ＝カリメラとパリエリ＝ブルング）に属する地域集団が「部族の土地と考えられる地域にチェス盤のように配列され」⁽⁴⁾ ている。したがって、「オーストラリアの先住民はクランのレベルでは外婚であるが、部族のレベルでは内婚となる。」⁽⁵⁾

すべての男子成員はセクションであるクランとホルドに属するが、彼らの妻はホルドに加入するが、クランの成員ではない。彼らの娘や姉妹はクランの成員であるが、結婚するとホルドを離れることになる。土地の所有集団としてみた場合、クランは、構造的に安定しており、また、永続的な単位であるが、ホルドは不安定であり、その成員権が絶えず揺れている集団である。そのため、土地を所有する集団は父系クランであるというのが通説である。そして、クランを単位として出自やトーテム礼拝、土地の領域の支配という連帯が生じるとともに、婚姻関係による結びつきにより他のクランとの連帯関係が存在する。

また、アランダ型（アランダ族に見られる婚姻形態）と呼ばれるより複雑な8重セクション体系の組織もある。アランダ型は、カリエラ型の4つの各セクションをさらに二つに細分することにより成り立つ。つまり、A1の男はB1の女と結婚でき、その子どもはD2に属する。A2の男はB2の女と結婚でき、その子どもはD1に属する。以下B1の男とA1の女、その子どもはC1、B2の男とA2の女、その子どもはC2、C1の男とD1の女、その子どもはB1、C2の男とD2の女、その子どもはB2、D1の男とC1の女、その子どもはA2、D2の男とC2の女、その子どもはA1に属する。アランダ型においても、優先婚が機能した場合、カリエラ型と同様、二世代ごとに男女とも同じセクションに属することになる。セクションが複雑になればなるほど、多くのクランが連帯関係を結ぶことになる。（図5、6、7、8参照）

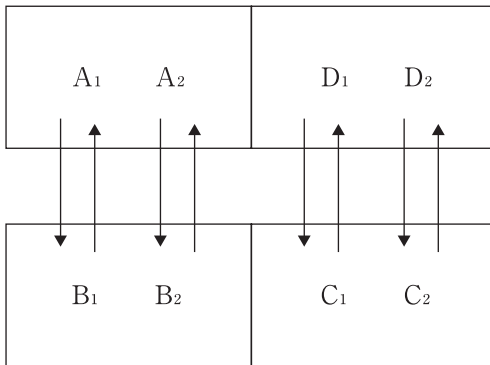


図5 アランダ型のセクションと婚姻規則

4分割のセクションがさらに2つに細分化されている。A1の男はB1の女と婚姻できる。以下図の通りである。子の帰属で判るように、父方を通じてAとDは組をなす。同様にBとDがセットである。

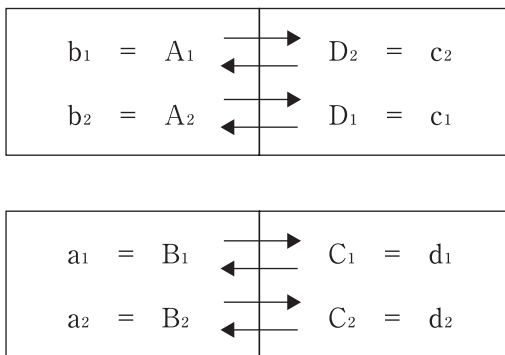


図6 アランダ型における子の帰属セクション

Aの子はDセクションに属し、Bの子はCセクションに属する。カリエラ型と同様に母方（Bの妻はセクションAに属す）を通じてAとCは母系半族として結びついている。やはりここでも、父系半族、母系半族に属さないものが婚姻相手となる。したがって、Aの男はBとしか婚姻できない。セクションが細分化されているので、より複雑になるが原則は変わらない。

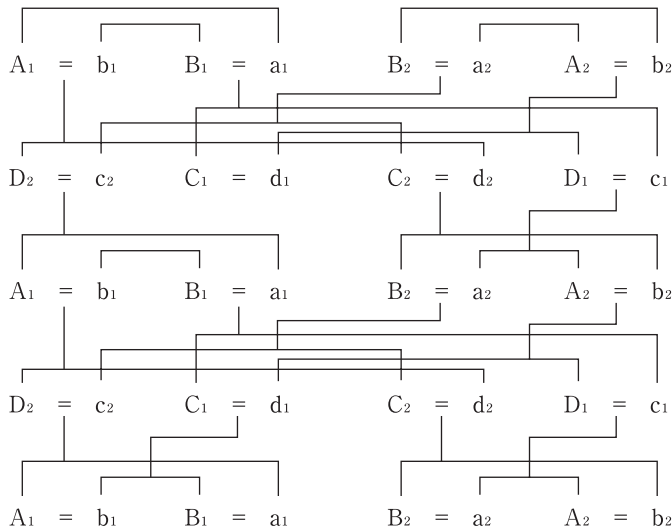


図7 アランダ型の婚姻規則（『親族の基本構造（上）』308頁図参照）

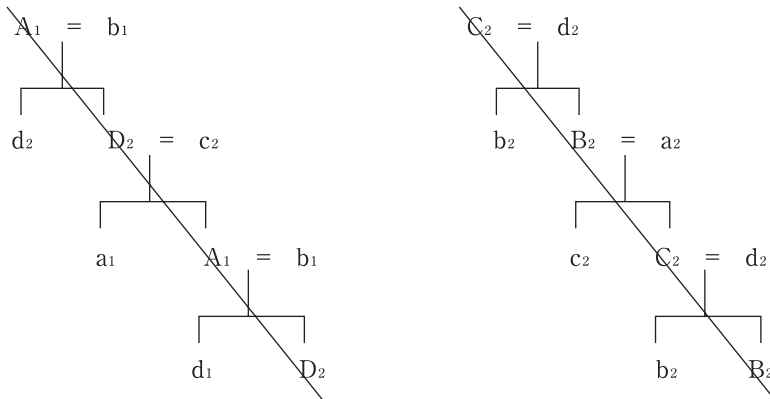


図8 アランダ型標準体系

上述のセクション体系をもつ集団において、優先婚が有効に機能するためにはどの程度の人口数が必要であるかの試算がある⁽⁶⁾。それによれば、キャリア型の4セクション体系ではおよそ530名、アランダ型の8垂セクション体系ではおよそ1070名となる。また、先住民の経済が、自然条件に依存する狩猟採集であることから、入手可能な動植物を取得するには、砂漠地帯の多いオーストラリア大陸では相応のテリトリーが必要となる。しかし、狩猟は、きわめて突発的であてにならないので、植物採集による食糧の供給が大きな

役割を担っている⁽⁷⁾。植物成長にとって重要である降雨量の研究では、「部族のテリトリー面積と蒸発量を除いたあとの地表にたまる降雨量と逆比例する」「平均降雨量と人口密度とのあいだに正の相関性がある」⁽⁸⁾との報告がある。結論として、オーストラリア大陸の沿岸から乾燥した内陸部砂漠地帯に向かうにつれて、部族テリトリーの面積の漸進的拡大がみられ、部族集団の人口は漸進的に拡大する。したがって、内陸部ほど部族の領域は拡大し、人口密度は希薄になる。さらに、内陸部に行くにしたがって、セクションによる社会的分割数の漸進的拡大がみられるのである⁽⁹⁾。これらのことは、内陸部の自然条件が苛酷なところほど、生活維持のためにより広い生産の場を必要とし、旱魃などの自然条件の悪化により、自らのテリトリーでは食糧の入手が困難になった場合には、テリトリーの境界を超えて移動し、より食糧の確保を確実にするのである。自然条件に全面的に依存する狩猟採集民にとって、親族関係による複雑なネットワークにより、より多くのクランと連帯関係を結ぶことは、絶対に必要なのである。

テリトリーをもつ集団は、自己のテリトリーの範囲を意識しており、また、隣接のテリトリー集団もまた、隣接集団のテリトリーの境界を知っているとされる。そのため、事情により、境界を越える場合には許可をもとめて隣接のテリトリーに侵入する。この許可をいうという事実から、各集団のもつテリトリーには排他性があると認められるのである⁽¹⁰⁾。

(1) A.P.Elkin, "The Australian Aborigines", Sydney, Angus & Robertson, 1974, p85

(2) レヴィ＝ストロース著、馬淵東一・田島節夫監訳 『親族の基本構造（上）』 番町書房 1977 年、315 頁、その他に、ムルンギン族のクラス体系が発見されている。「ムルンギン体系は、4セクションをもつという点でカリエラ体系に類似し、その4セクションが8亜セクションに分割されている点でアラング体系に類似する。」

(3) 優先婚として、なぜ交叉イトコ婚が好まれるかについて、「平行イトコが、父系的であれ母系的であれ、同じ胞族や氏族の成員たる場合が多くその婚姻が外婚制に違背する蓋然性が大きいのにたいして、交叉イトコの場合には、外婚制規範に違背することがない。だがしかし、単に外婚制規範への違背ということであれば、他の胞族ないし氏族の成員の誰とでも通婚できるわけであって、とくに他の成員のうちイトコの間柄の者との婚姻に優先性を認める必要はない。このような外婚制という消極的な規制ではなくして姉妹の交換という積極的な規制に眼をむけると、交叉イトコ婚の優先性の謎がおのずから解明されるのである。すなわち、交叉イトコ婚が規則正しく行われるところでは、自分の姉妹を相手の妻として提供する代わりに、その男性の姉妹を自分の妻として受取るという交換婚（marriage by exchange）の形式が一般的に採用される」「配偶者の選択が困難なときなどで交換婚が行われることが少なくなかった」江守五夫、同書 417-21 頁

(4) R.M. キーピング著、小川正恭・笠原政治・河合利光訳 『親族集団と社会構造』 未来社 1982 年、142-3 頁

(5) レヴィ＝ストロース、『親族の基本構造（上）』、121 頁

- (6) モーリス・ゴドリエ「生産様式・親族関係・人口構造」(山崎カヲル編著『マルクス主義と経済人類学』柘植書房, 1980) 175 頁
- (7) M・サーリンズ, 山内昶訳『石器時代の経済学』法政大学出版局, 1984 年, 50 頁
- (8) ゴドリエ, 同論文, 178 頁
- (9) ゴドリエ, 同論文, 175 頁「M.J. メギットは, 8 重セクション体系のワルビリ族はおよそ 1400 名, 優先婚に従った結婚は 91.6%と報告し, 同じセクション体系のアングラ族は, M. リエーの調査では, 人口数は 288 名, 優先婚は 57.95%であった。」このセクションによる社会分割が, 婚姻クラスとして婚姻規制のために存在するかについては不明であるが, メギットは, 「分解過程にある先住民社会における人口数の変化がセクション体系になんらの変更も来たしていない」ことを示して, セクションを婚姻クラスと把握することには異論を唱えた。
- (10) Kent McNeil, "Common Law Aboriginal Title" Clarendon Press, 1989, p203

四、小結

オーストラリアの先住民は, 生産の一段階である焼畑耕作の痕跡さえみあたらず, 原始的石器文化の段階を脱することなく狩猟採集の生活を送り続けた⁽¹⁾。物質的豊富さを基準にすれば, 客観的には低い水準にとどまったままであった。

オーストラリア先住民の共同体は, 富の包括的な基盤である土地の占取を物質的基礎とする⁽²⁾。そして, 「人間にとって, 本源的には, 居住の場所のみならず, 食糧やその他既成の生活手段を貯蔵するいわば天与の大倉庫」⁽³⁾である土地(大地)を原始的に利用してきたのである。オーストラリア先住民は, そのような土地(大地)を物質的土台として, 「共同体」とよばれる社会関係を作り上げてきた。この共同体は血縁組織により結びついた原始共同態(primitive community)⁽⁴⁾である。そのような共同体と土地との関係は, 「価値」に転化される所有ではなく, 土地の具体的「利用」を本質とする。先住民はトーテムイズム信仰と結びついた一定の地域を「自己のもの」とする明確な所有意識を保持しているが, 現実生活の中では, 自己のものと意識する土地を, 経済活動のために利用するとは限らず, 場合によっては生涯立ち入ることもない場合もあるとされる。また, 伝統的先住民の世界観は, ドリームタイムという彼らの祖先が創造したとされる完全無欠の神話世界を, 時空を超えて実現するのが生活の第一義的なものであり, 血縁関係によって結ばれた各集団において, これを実現するための儀礼の挙行こそがすべての社会である。血縁関係で作り出されるネットワークの中で, 集団の中で各人が果たす役割が定められているのが内部の共同組織である。また, 生存のために自然条件に依存する狩猟採集での食糧の確保は, 現実の生活では重要であったことは間違いない。そのためには, より広範囲のネットワークによる互酬的協力関係を必要としたのである。これが, オーストラリア先住民の共

同体であり、生産性の低い社会関係を維持するための知恵といえる⁽⁵⁾。

ヨーロッパ文明との接触、その後のオーストラリアにおける近代国家作りの中で、資本主義経済に取り込まれあるいはその過程にある先住民社会も変容せざるをえなかった。伝統的集団といえども、現実には狩猟採集から、いまではほとんど賃労働化し、経済的基盤も大きく変化し、従来の慣習法は生産関係と遊離したところでの単なるイデオロギーと化し、先住民の行動の土台とさえいわれた親族組織も解体状況にある。先住権原法による慣習法の承認とはいえ、先住民の社会構造の変化により、先住民固有のものと認められた権利を享受する先住民は、わずか先住民人口の5～10%といわれており、多くの先住民は、すでにその伝統性を失い、国家内の主要な文化への同化を余儀なくされている事実がある。共同体の物質的基盤である土地（大地）との関係が大きく変化した今日では、オーストラリア先住民の従来の共同体的関係、それにもとづく土地所有のあり方を維持することは困難といわざるを得ない⁽⁶⁾。

- (1) M. サーリンズ、『石器時代の経済学』52頁 「狩猟採集民が低い生活水準にとどまっているのは、それが彼らの目標であり、しかも適切な生産手段も与えられているので、すべての物質的欲求はふつうたやすく充足されている」サーリンズは、これを過少生産構造と呼び、経済の進歩は、二つの矛盾する運動を経験してきた、と述べる。
- (2) 大塚久雄『共同体の基礎理論』、16頁
- (3) 同 16頁
- (4) 同 23-26頁参照。原始的とは、労働の客体である大地が、人間の手が加わることなしに自然から与えられたままであり、労働の主体である諸個人が、血縁組織などある程度複雑な内部構成をもって、大地に付着し、それにじかに働きかけなければならない関係にある状態が、原始共同態である。
- (5) M. サーリンズは、「狩猟採集民は、成人労働者一人一日あたり、平均三時間から四時間しかついやしていないことが示唆される」（同書49頁）。したがって、狩猟採集民は、食料獲得のためつねに動き回っているのではない。また、周辺の食料資源がなくなると移動をするが、この移動は必ずしも飢餓からの逃走ではないことが示されている、と述べる。
- (6) 川島『注釈民法（7）』農業共同体の中で維持された入会権について、川島博士は、「入会権が今日法律上重要性をもたないということにはならない」が「入会権は徳川時代以来の遺制である。」と述べる。